
特 集 I

東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究

特集に寄せて

鈴木 透

本特集は、厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題推進のための行政施策に関する研究事業）「東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」（平成27～29年度）の成果をまとめたものである。国立社会保障・人口問題研究所では、平成14（2002）年度から厚生労働科学研究費を受けて、東アジアの出生力低下およびそれと関連する人口変動に関する研究プロジェクトを継続してきた。今回とりまとめたプロジェクトは、一連の東アジア人口研究の五回目に当たる。過去四回のプロジェクトは、以下の通りである。

「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」

平成14～16年度 政策科学推進研究事業（主任研究者：小島宏）

「男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究」

平成18～20年度政策科学推進研究事業（主任研究者：鈴木透）

「東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究」

平成21～23年度政策科学推進研究事業（研究代表者：鈴木透）

「東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究」

平成24～26年度地球規模保健課題推進研究事業（研究代表者：鈴木透）

過去のプロジェクトでも東アジア低出生力国の一つとしてシンガポールを対象としてきたが、今回からはマレーシア、インドネシア、タイといった他の ASEAN 諸国も包含し、より広い視座から人口高齢化と人口移動を分析した。実際、東アジアではモンゴル以外の全ての国、東南アジアでもシンガポール・タイ・ベトナム・ブルネイが置換水準を下回る出生率を示す。これらの国に加え、マレーシア・ベトナム・インドネシア・ミャンマーも人口ボーナスが間もなく終了し、従属人口比が上昇に転じると予想される。また日本以外の全ての東アジア・東南アジア諸国で、65歳以上人口の急増が予測されている。こうした人口動向は、多くの国で経済発展を抑圧し、老人扶養負担を増やすだろう。

日本・韓国・台湾・シンガポール・香港・マカオ以外の国・地域の生活水準は先進国並みに達しておらず、「未富先老」問題が顕在化する。フィリピンやインドネシアのような

介護労働者の送出国でも、高齢化により介護需要が増加し、介護労働者の出国が減る可能性がある。また扶養・介護の脱家族化が順調に進まなければ、若年労働者の国内移動をも抑圧し、労働市場の梗塞や個人の職業達成を阻害する恐れもある。一方、東アジアの先進国・地域では極端な低出生力と急激な人口高齢化が進み、遠からず世界で最も高齢化した地域になると予想される。国内人口移動・分布に関しては多様性がみられ、最も急激に都市化した韓国では、首都機能の一部がソウル市から世宗市に移転された。韓国と台湾は日本より積極的な外国人労働者導入政策を採用しており、このため外国人人口割合は日本を凌駕するに至った。

本特集は五編の論文から成る。鈴木論文は東アジアの長期的な人口変動を概観し、その歴史的・文化的根源を議ずる。韓国・台湾の極端な出生力は儒教的家族システムと急激に西欧化した家族外システムとの乖離から解釈される。中国の早すぎる高齢化は、18～19世紀に人口転換と経済成長を同調できなかつた失敗の再現とみなされる。韓国・台湾の人口移動の相違は、日本統治時代の農業様式の差異に遡る。

林論文は、日本における外国人介護従事者の記述統計を提示し、また国際比較を行っている。日本の介護産業従事者における外国人割合（または外国生まれの割合）は、予想されるように欧米先進国に比べはるかに低い。昨年の入管法改正により今後は増加が見込まれるが、「最大で5年間で6万人を受け入れ」という計画の最大値が実現する可能性は低く、実際には2万人程度と評価している。

小島論文は、台湾におけるUHC（Universal Health Coverage）の評価として、全民健康保険の加入率や未加入者数を分析している。それによると近年の加入率は98%に達しており、外国人労働者や配偶者は台湾戸籍者より低いとは言え90%前後に達している。

菅論文は、1980年以降のシンガポールの結婚・出生力変動に対する生命表分析を行う。この方法はテンポ歪曲に対し頑強な結婚・出生力水準の算出と、精密な要因分解を可能にする。中国系とマレー系では、出生力低下に対する晩婚化・未婚化の寄与と結婚後の出生力低下の寄与が異なっていたことが示される。

中川論文はインドネシアのマイクロデータを用い、世帯内高齢者ケア需要が若年層の人口移動に及ぼす影響を分析している。健康状態が悪い高齢世帯員との同居は若年層の移動を抑圧し、近居する親の健康状態が悪い場合はその影響が強化される。また今後きょうだい数の減少によって移動性向がさらに低下する可能性が示唆される。